

令和2年度 貸借対照表（税込）
（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度合計	前年合計	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	130,144	75,850	54,294
普 通 預 金	20,792,118	25,375,043	△ 4,582,925
定 期 預 金	8,875	8,875	0
未 収 会 費	1,422,000	502,000	920,000
前 払 費 用	371,490	34,460	337,030
前払保険料	994,725	869,781	124,944
【流動資産合計】	23,719,352	26,866,009	△ 3,146,657
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
会館建設引当資産	64,970,260	64,970,174	86
退職給付引当資産	5,704,148	5,108,972	595,176
周年行事積立資金	3,910,320	3,910,000	320
財政調整準備金	10,000,000	0	10,000,000
什器備品取得資金	2,042,080	1,542,080	500,000
【特定資産合計】	86,626,808	75,531,226	11,095,582
(2) その他固定資産			
建物付属設備	1,357,471	1	1,357,470
什 器 備 品	137,376	228,961	△ 91,585
車両運搬具	1,718,632	197,737	1,520,895
電話加入権	75,186	75,186	0
出 資 金	10,000	10,000	0
敷 金	1,260,000	640,000	620,000
【その他固定資産合計】	4,558,665	1,151,885	3,406,780
【固定資産合計】	91,185,473	76,683,111	14,502,362
【資産合計】	114,904,825	103,549,120	11,355,705
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	135,609	483,163	△ 347,554
前 受 金	1,500	126,000	48,000
預 り 金	26,915	21,282	5,633
未払法人税等	138,600	159,200	△ 20,600
【流動負債合計】	302,624	789,645	△ 314,521
2. 固定負債			
退職給与引当金	5,667,000	5,093,000	574,000
【固定負債合計】	5,667,000	5,093,000	574,000
【負債合計】	5,969,624	5,882,645	86,979
III. 正味財産の部			
1. 基 金			
基 金	0	0	0
2. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	108,935,201	97,666,475	11,268,726
【一般正味財産合計】	108,935,201	97,666,475	11,268,726
(うち特定資産への充当額)	(86,626,808)	(75,531,226)	11,095,582
【正味財産合計】	108,935,201	97,666,475	11,268,726
負債及び正味財産計	114,904,825	103,549,120	11,355,705

令和2年度 正味財産増減計算書(税込)
(令和2年4月1日～3年3月31日)

(単位:円)

科 目	決算	予算	差 異	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常収益増減の部				
(i) 経常収益				
1. 特定資産運用益	6,646	5,000	1,646	
(1) 特定資産受取利息	6,646	5,000	1,646	特定資産預金利息
2. 受取会費				
正会員受取会費	28,095,500	29,257,000	△ 1,161,500	
(1) 正会員受取会費	27,704,500	28,792,000	△ 1,087,500	年会費(過年度分含)
(2) 賛助会員受取会費	391,000	465,000	△ 74,000	年会費
3. 事業収益	1,209,489	1,400,000	△ 190,511	
(1) 研修会・会員親睦事業収益	0	90,000	△ 90,000	非会員研修参加費
(2) 福利厚生事業収益	954,134	980,000	△ 25,866	会員親睦会参加費
(3) 広報事業収益	242,000	300,000	△ 58,000	健康診断手数料2回/年
(4) その他事業収益	13,355	30,000	△ 16,645	機関誌広告料
4. 受取補助金	15,344,960	14,536,500	808,460	
(1) 全法連助成金振替額	13,241,500	13,121,500	120,000	全法連よりの助成金
(2) 全法連補助金	204,000	0	204,000	全法連よりの補助金等
(3) 神奈川県連補助金	1,899,460	1,415,000	484,460	県連よりの補助金等
5. 受取寄付金	100,000	0	100,000	
(1) 受取寄付金	100,000	0	100,000	
6. 雑収益	164	403,000	△ 402,836	
(1) 受取利息	164	3,000	△ 2,836	預金利息
(2) 雑収益	0	400,000	△ 400,000	70周年記念式典・賀詞交歓会ご祝儀
【経常収益計】	44,756,759	45,601,500	△ 844,741	
(ii) 経常費用及び管理費				
給与・賞与	14,435,907	15,231,000	△ 795,093	職員給与・賞与
臨時賃金	38,250	60,000	△ 21,750	写真展準備臨時職員給与
退職給付費用	574,000	574,000	0	職員退職金繰入
福利厚生費	2,168,332	2,092,000	76,332	社会・労働保険料等
旅費交通費	337,705	2,352,200	△ 2,014,495	事業に係わる交通費・通勤費
通信運搬費	2,358,213	1,625,500	732,713	電話・郵便・機関紙送付等
減価償却費	389,159	289,300	99,859	社用車・什器備品減価償却
消耗什器備品	1,155,220	0	1,155,220	事務用品他
消耗品費	1,599,290	2,158,600	△ 559,310	事務用品他
修繕費	49,500	0	49,500	事務所コンセント回路
光熱費	31,747	0	31,747	事務所
印刷製本費	2,279,966	2,908,420	△ 628,454	機関誌作成・セミナー広告等
地代、家賃	3,753,710	3,910,000	△ 156,290	家賃・駐車場料等
リース料	405,696	763,400	△ 357,704	各設備リース料
会場費	515,040	1,602,480	△ 1,087,440	商工会議所・UMECO他
保険料	122,330	125,000	△ 2,670	事業実施時の保険・自動車保険
諸謝金	476,756	6,645,000	△ 6,168,244	セミナー等講師料
租税公課	50,240	34,500	15,740	自動車税・登記等
会議費	112,438	6,530,460	△ 6,418,022	会議飲食代
委託費	1,201,793	1,175,080	26,713	決算・新設法人説明会・HP更新
支払負担金	804,800	897,000	△ 92,200	県連会費・各種団体会費等
新聞図書費	24,000	24,000	0	神静民報
保守料	62,663	77,400	△ 14,737	会計ソフト保守料
表彰費	168,000	359,000	△ 191,000	税の写真展・会員増強・功労賞等
渉外慶弔費	92,500	200,000	△ 107,500	冠婚葬祭等
支払手数料	402,082	548,000	△ 145,918	振込手数料等
貸倒金	220,500	0	220,500	会員費
雑 費	278,815	978,310	△ 699,495	引越費用・仲介手数料・礼金等
【経常費用計】	34,108,652	51,160,650	△ 17,051,998	
当期経常増減額	10,648,107	△ 5,559,150	16,207,257	
ii 経常外収益の部				
(i) 経常外収益				
経常外収益	733,521	0	733,521	車両売却益
経常外収益計	733,521	0	733,521	
(ii) 雑収益費用				
経常外費用	2	0	2	固定資産除却損
経常外費用計	2	0	2	
当期経常外増減額	733,519	0	733,519	
税引前一般正味財産増減額	11,381,626	△ 5,559,150	16,940,776	
法人税・住民税等	112,900	70,000	42,900	
当期一般正味財産増減額	11,268,726	△ 5,629,150	16,897,876	
一般正味財産期首残高	97,666,475	91,914,498	5,751,977	
一般正味財産期末残高	108,935,201	86,285,348	22,649,853	
II. 正味財産期末残高	108,935,201	86,285,348	22,649,853	

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表（税込）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1 税関連事業	公2 企業支援事業	公3 社会貢献事業	共通	小計	収益事業 福利厚生事業	共益事業 会員交流事業	小計		
I. 一般正味財産増減の部										
i. 経常収益増減の部										
(i) 経常収益										
1. 特定資産運用益	0	0	0	2,326	2,326	0	2,658	2,658	1,662	6,646
(1) 特定資産受取利息				2,326	2,326	0	2,658	2,658	1,662	6,646
2. 受取会費	0	0	0	7,023,875	7,023,875	0	11,238,200	11,238,200	9,833,425	28,095,500
(1) 正会員受取会費				6,926,125	6,926,125	0	11,081,800	11,081,800	9,696,575	27,704,500
(2) 賛助会員受取会費				97,750	97,750	0	156,400	156,400	136,850	391,000
3. 事業収益	3,600	0	0	0	3,600	1,205,889	0	1,205,889	0	1,209,489
(1) 会員研修・親睦事業収益					0	0		0	0	0
(2) 福利厚生事業収益					0	954,134	0	954,134	0	954,134
(3) 広告事業収益					0	242,000	0	242,000	0	242,000
(4) その他事業収益	3,600				3,600	9,755	0	9,755	0	13,355
4. 受取補助金	0	0	0	13,521,500	13,521,500	0	300,000	300,000	1,523,460	15,344,960
(1) 全法連助成金振替額				13,121,500	13,121,500		100,000	100,000	20,000	13,241,500
(2) 全法連補助金					0			0	204,000	204,000
(3) 神奈川県連補助金				400,000	400,000		200,000	200,000	1,299,460	1,899,460
5. 受取寄付金	0	0	0	35,000	35,000	0	40,000	40,000	25,000	100,000
(1) 受取寄付金				35,000	35,000		40,000	40,000	25,000	100,000
6. 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	164	164
(1) 受取利息				0	0	0	0	0	164	164
(2) 雑収益				0	0	0	0	0	0	0
【経常収益計】	3,600	0	0	20,582,701	20,586,301	1,205,889	11,580,858	12,786,747	11,383,711	44,756,759
(ii) 経常費用										
① 総事業費	15,022,386	1,306,153	4,053,936	197,683	20,580,158	875,044	6,998,240	7,873,284	5,655,210	34,108,652
給与、賞与	6,683,826	563,000	1,689,001		8,935,827	433,077	2,916,053	3,349,130	2,150,950	14,435,907
臨時賞金	38,250				38,250	0		0		38,250
退職給付費用	265,762	22,386	67,158		355,306	17,220	115,948	133,168	85,526	574,000
福利厚生費	1,003,941	84,564	253,694		1,342,199	65,049	438,003	503,052	323,081	2,168,332
旅費交通費	131,073	10,752	32,257		174,082	8,271	59,152	67,423	96,200	337,705
通信運搬費	1,233,249	74,874	129,628	59,128	1,496,879	61,884	427,044	488,928	372,406	2,358,213
減価償却費	180,183	15,177	45,531		240,891	11,674	78,610	90,284	57,984	389,159
消耗什器備品	534,870	45,053	135,160		715,083	34,656	233,354	268,010	172,127	1,155,220
消耗品費	447,433	31,719	95,159		574,311	24,399	828,703	853,102	171,877	1,599,290
修繕費	22,920	1,930	5,791		30,641	1,485	9,999	11,484	7,375	49,500
光熱費	14,701	1,238	3,714		19,653	952	6,412	7,364	4,730	31,747

[illegible]

財務諸表に対する注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計算基準

退職給与引当金は、退職金規程に基き職員の自己都合による退職金を算出。

(3) 消費税等の会計処理

消費税額込で表示している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資金	5,108,972	595,176	0	5,704,148
会館建設引当資金	64,970,174	86	0	64,970,260
周年行事積立資金	3,910,000	320	0	3,910,320
財政調整準備金	0	10,000,000	0	10,000,000
什器備品取得資金	1,542,080	500,000	0	2,042,080
合 計	75,531,226	11,095,582	0	86,626,808

3 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	内、指定正味財産からの充当金	内、一般正味財産からの充当金	内、負債に対応する額
退職給付引当資金	5,704,148	0	37,148	5,667,000
会館建設引当資金	64,970,260	0	64,970,260	0
周年行事積立資金	3,910,320	0	3,910,320	0
財政調整準備金	10,000,000	0	10,000,000	0
什器備品取得資金	2,042,080	0	2,042,080	0
合 計	86,626,808	0	80,959,808	5,667,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	528,000	528,000	0
建物付属設備	1,372,800	15,329	1,357,471
什器備品(応接・机他)	933,907	933,907	0
車両運搬具(フリード)	2,056,140	2,056,140	0
車両運搬具(プロボックス)	1,819,620	100,988	1,718,632
什器備品(複合機)	457,920	320,544	137,376
合 計	7,168,387	3,954,908	3,213,479

5 債権の債権金額、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、当期末残高当該債権の当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	1,422,000	0	1,422,000

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は下記の通りである。

(単位：円)

補助金の名称・交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(公財)全国法人連合会 受取全法連助成金	0	13,241,500	13,241,500	0
(公財)全国法人連合会 受取全法連補助金	0	204,000	204,000	0
(一社)神奈川県法人会連合会 受取県連補助金	0	1,899,460	1,899,460	0
合 計	0	15,344,960	15,344,960	0

7 指定正味財産から、一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、下記の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取全法連助成金振替額	13,241,500
神奈川県法人会連合会 指定目的支出による振替額	400,000

8 関連当事者との取引内容(取引 1,000千円以上)

種類	法人等の名称	住 所	関係内容	取引内容	取引金額
			事実上の関係		
敷金	(株)勝俣組	神奈川県足柄下郡 箱根町宮城野913	理事	敷金	1,260,000
家賃 管理費 電気料			勝俣 徳彦	家賃 管理費 電気料	1,021,743

【附 属 明 細 書】

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3において記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は下記の通りである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	5,093,000	574,000	0	5,667,000

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)						
	現 金	手許保管	釣銭準備金他	130,144		
	普通預金	横浜銀行小田原支店 横浜銀行小田原支店 スルガ銀行小田原支店 さがみ信用金庫本店 さがみ信用金庫本店 ゆうちょ銀行	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金	19,882,823 109,730 643,715 88,521 15,411 51,918	130,144	
	定期預金	横浜銀行小田原支店	事業資金	計 8,875	20,792,118	
	未収会費 前払費用 前払保険料	令和1.2年度未収会費 大同生命保険㈱	会員会費 家賃、印刷製本費、会場費 職員生命保険料	計 1,422,000 371,490 994,725	8,875	
				計	2,788,215	
	流動資産合計				23,719,352	
	(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資金	さがみ信用金庫本店定期預金 大同生命保険㈱	退職給付引当金見合資産 退職給付引当金見合資産	1,000,000 4,704,148		
	退職給付引当資金計				5,704,148	
	会館建設引当資金	横浜銀行小田原支店普通預金 横浜銀行小田原支店定期預金 さがみ信用金庫本店定期預金 さがみ信用金庫本店定期預金 スルガ銀行小田原支店普通預金	公益目的事業70%を供する資産取得資金 として管理されている預金	8,786,879 3,963,875 50,000,000 2,019,506 200,000		
	会館建設引当資金計				64,970,260	
	周年行事積立資金	さがみ信用金庫本店普通預金 横浜銀行小田原支店定期預金	公益移行10周年、青年部60周年、 女性部50周年記念事業に供する積立資金	2,201,275 1,709,045		
	周年行事積立資産計				3,910,320	
	財政調整準備金	横浜銀行小田原支店普通預金	公益目的事業及び法人運営全般の為 管理された資金	10,000,000	10,000,000	
	什器備品取得資金	横浜銀行小田原支店定期預金 スルガ銀行小田原支店普通預金	コピー機更新取得資金公益目的事業に 70%使用	1,542,080 500,000		
	什器備品取得資金計				2,042,080	
	特定資産計				86,626,808	
その他 固定資産	建物付属設備 什器備品等 車両運搬具 電話加入権 敷金 出資金 その他固定資産計	(株)勝俣組 さがみ信用金庫本店	公益目的事業に70%使用・収益他30% 公益目的事業に70%使用・収益他30% 公益目的事業に70%使用・収益他30% 公益目的事業に70%使用・収益他30% 事務所賃借料・公益目的事業に70%・ 収益他30%	1,357,471 137,376 1,718,632 75,186 1,260,000 10,000		
					4,558,665	
	固定資産計				91,185,473	
	資産合計				114,904,825	
	(流動負債)					
	流動負債	未払費用 前受金 預り金 未払法人税 流動負債計	事業費未払金 事業収入・前受会費 職員社会・労働保険料等 令和2年度法人税・法人市県民税等		135,609 1,500 26,915 138,600	
						302,624
(固定負債)						
固定負債		退職給与引当金	職員の退職引当金	5,667,000		
	固定負債計				5,667,000	
負債合計					5,969,624	
正味財産合計					108,935,201	

監 査 報 告 書

令和3年4月20日

公益社団法人小田原法人会
会 長 石村 隆生 殿

監 事 飯沼 寛雄 

監 事 勝又 完二 

私ども監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書書類及び事業報告並びにこれらの付属書類を監査し、一般社団法人及び一般社団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の实地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を、正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類及び付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。